

# 現行の電気料金制度と 電気事業者の取り組みについて

平成24年2月3日  
電気事業連合会

## <目次>

### ○電気料金制度について

#### 1. 現行の電気料金制度

### ○電気事業者の取り組みについて

#### 2. 経営効率化

#### 3. 負荷平準化

#### 4. 効率化成果の還元・財務体質の強化

#### 5. 情報公開

#### 6. おわりに

# 1. 現行の電気料金制度

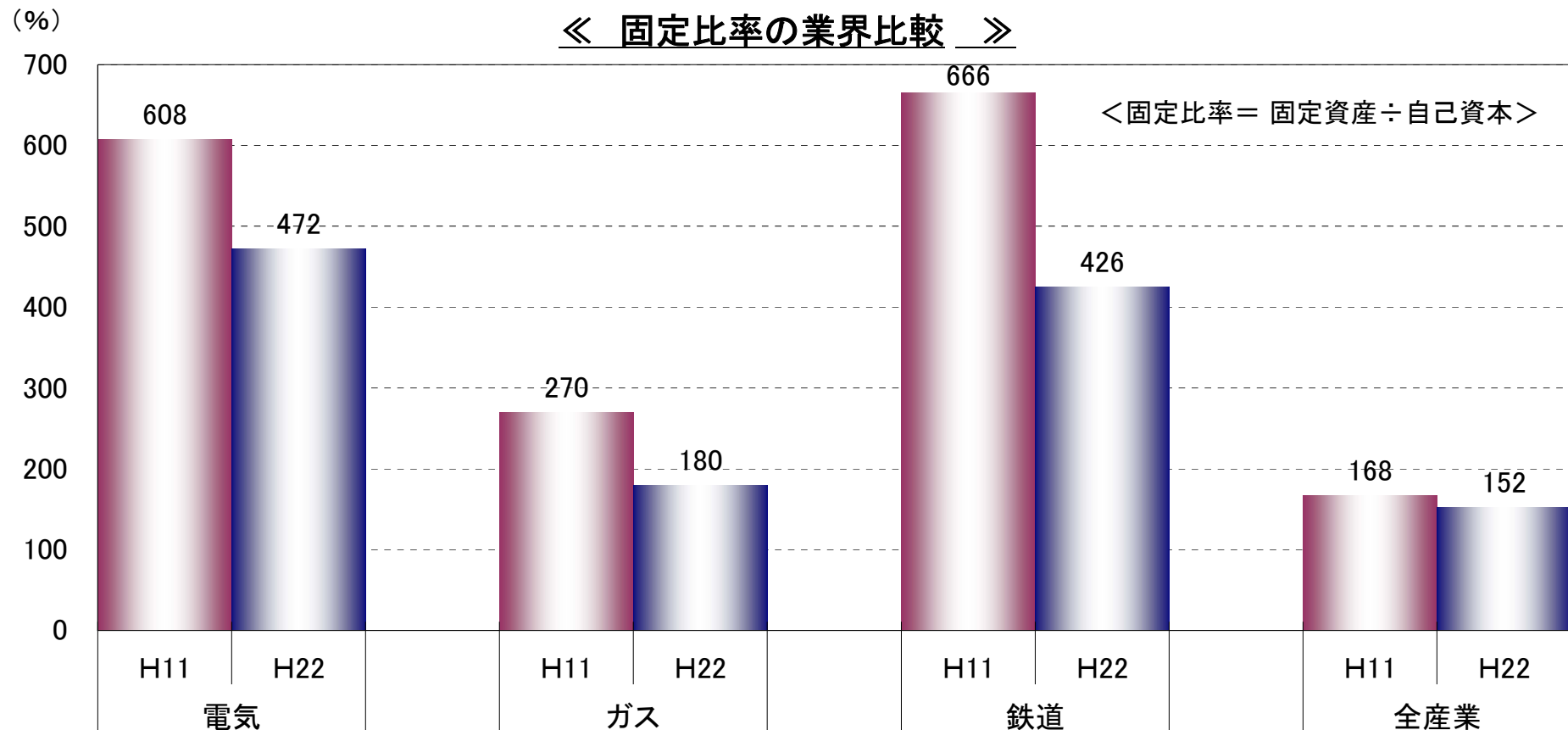
## 1-1. 電気事業の特徴

### ■ 電気事業の特徴

➤ 膨大な固定資産を必要とする設備集約産業であり、資本回収に長期間を要する。



安定的な電力供給を行うには、長期にわたり安定的にコストを回収する仕組みが必要不可欠。



出典：「産業別財務データハンドブック」日本政策投資銀行

## 1-2. 総括原価方式と電気料金

### ■ 総括原価方式

- 膨大な固定資産を必要とし、コストの長期にわたる安定回収が必要な設備集約産業であり、かつ公益的な事業の料金の多くに適用(電気やガス、水道、鉄道<sup>(※)</sup>など)。

(※)鉄道:総括原価方式のもとでの上限認可制

#### 「総括原価方式」の特徴

- ・ 安定的に費用回収ができるため、長期的・計画的な設備投資インセンティブが図られる。
- ・ 必要なコスト(適正原価)にもとづき料金を設定するため、料金の算定根拠が明確。
- ・ 料金を過剰に低く設定することでサービスが継続困難となる事態や、需要家に不当に高い料金負担を課すような事態が生じない(収入と費用の一致)。

### ■ 電気料金の算定方法

- 電気料金については、電気事業法の目的である「電気の利用者の利益を保護」「電気事業の健全な発達」の両立を図るべく、能率的な経営のもと、お客さまに良好なサービスを提供するために必要な原価に、資金調達コストに相当する事業報酬<sup>(※)</sup>を織り込んで算定することが定められている。

(※)昭和35年の「電気料金制度調査会答申」において、電力会社の自主的企業努力を促進することなどを目的に、レートベース方式を採用。



経済の高度成長などに伴う電力需要の増加に対し、「総括原価方式」のもと、電気事業者として、適切に設備形成を実施することで、電力の安定供給を実現。

## 1-3. 電気料金の制度改革と効率化インセンティブ

- 電気事業における「総括原価方式」は、事業に必要なコストの安定的な回収を担保する一方、社会の変化・要請に応え、これまでも改革の努力が重ねられてきたところ。

### 第1次制度改革（平成7年）

- 国内外における規制緩和の社会的要請とも連動し、「総括原価方式」の枠組みの中で、電気料金の低廉化を目的とした効率化インセンティブ施策の導入

発電部門への新規参入の拡大

『IPP入札制度』の導入

自主的な効率化努力促進

『ヤードスティック査定』の導入

電気の効率的な使用を促進（負荷平準化）

『選択約款』の導入

（その他：燃料費調整制度の導入、経営効率化計画の公表 等）

### 第2次制度改革（平成11年）

- さらなる効率化を目的とした、「競争促進策の導入」と「効率化成果の配分に関する経営自主性の尊重と経営責任の明確化」

競争を通じた効率化の追求

『小売部分自由化』の導入  
（第3次制度改革で更に拡大）

効率化成果の機動的な料金への反映

料金引下げ時の『届出制』の導入

財務体質強化による中長期的なコストダウン

『内部留保』への充当

（その他：部門別収支の導入、情報公開ガイドラインの整備 等）



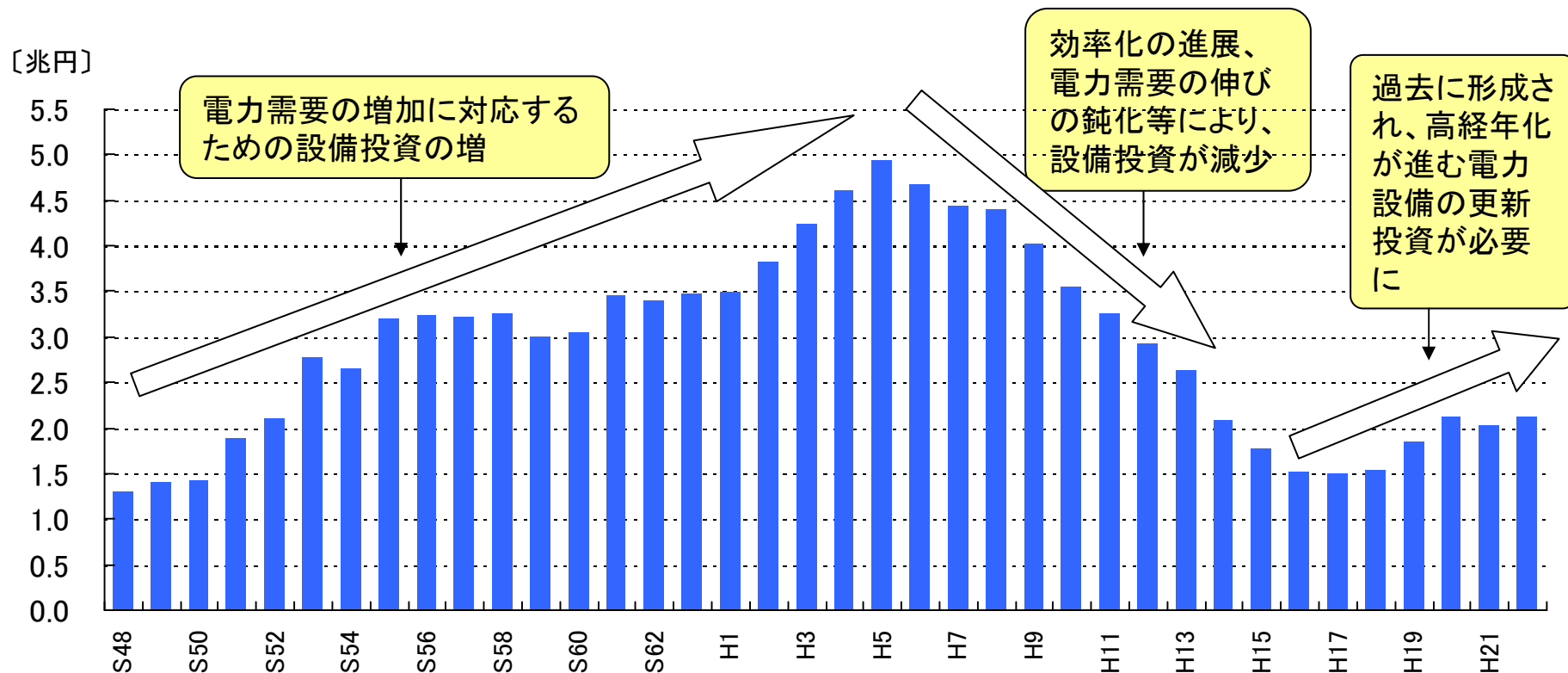
効率化成果の配分に関する経営の自主性を最大限尊重といった制度改革も踏まえ、電気事業者として、経営全般にわたる更なる効率化を推進。

## 2. 経営効率化

## 2-1-1. 設備投資の効率化

- 近年の電気事業者による効率化の推進、電力需要の伸びの鈍化に伴い、新たな設備の拡充に係る設備投資は減少。
- 今後、過去に建設してきた設備の更新時期を迎えることとなるが、建設費の抑制に努めつつ、電力設備の更新を着実に推進。

### 《 設備投資額の推移(一般電気事業者10社計) 》



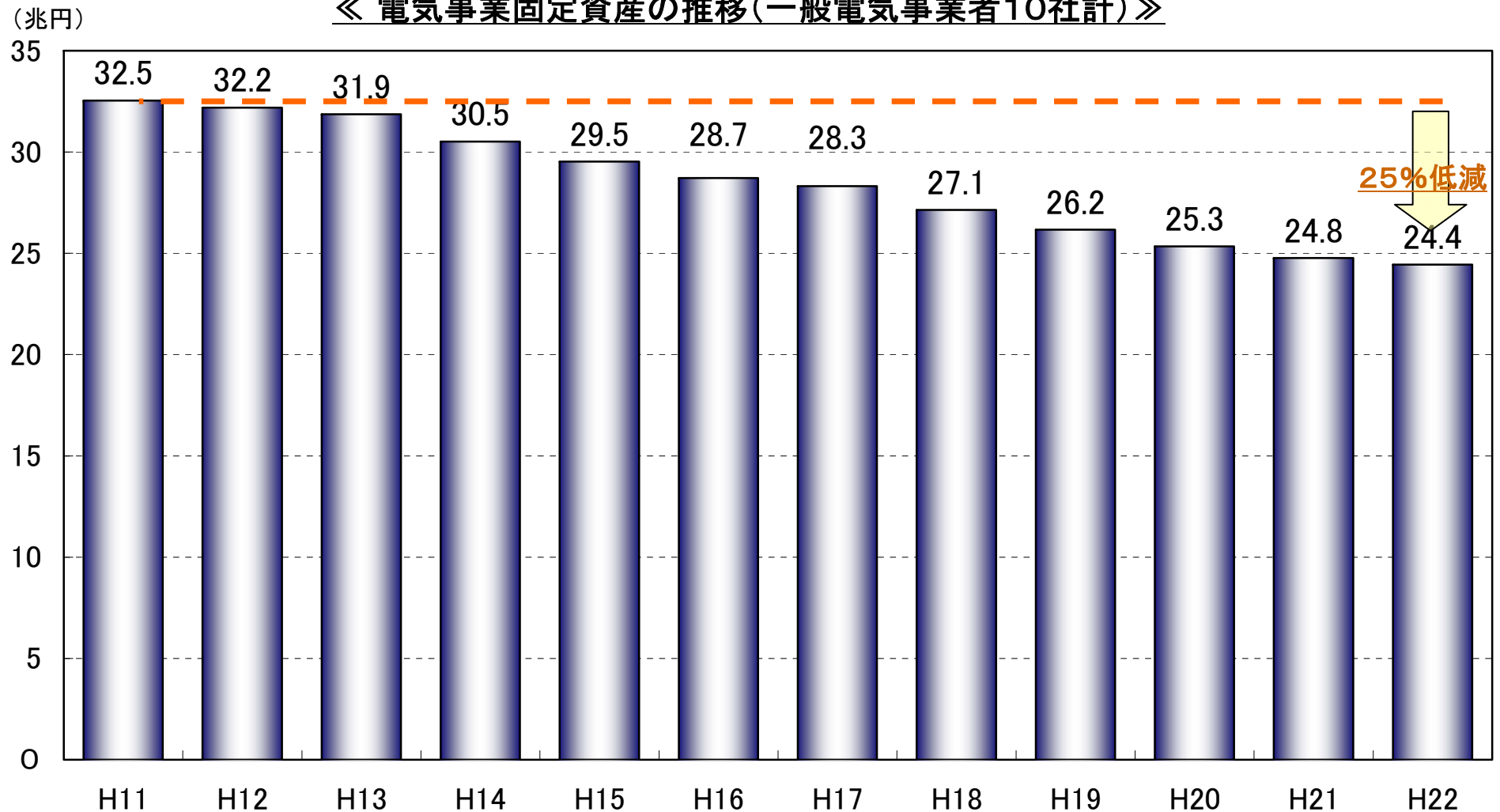
出典:「電気事業便覧」「電気事業50年の統計」



## 2-1-2. 電気事業固定資産の推移

■ 電気事業固定資産は、25%低減(平成11年度末比)

《 電気事業固定資産の推移(一般電気事業者10社計) 》



出典:「電気事業便覧」

## 2-2-1. 人件費の効率化

■ 要員の効率化や諸制度の見直しなど、不断の努力により人件費を削減。



販売電力量あたり人件費:26%低減(平成11年度比)

《 人件費の推移(一般電気事業者10社計) 》



人件費:役員給与、給料手当、給料手当振替額、退職給与金、厚生費、委託検針費、委託集金費、雑給

## 2-2-2. 人件費の水準について

- 企業にとって人材は重要な資産であるため、賃金水準や福利厚生施策をはじめとする人事労務施策は最重要課題の1つ。
- 従業員のモチベーションや企業としての生産性を高めるため、各企業は様々な経営効率化に最大限努力しつつ、長期的な視点で創意工夫を凝らした人事労務施策を実施している。
- こうした各企業の施策は、企業規模や事業特性、勤務体系等により大きく異なるのが通常であり、一律の水準で比較することは困難。
- 仮に原価算定において、何らかのメルクマールを設定する必要がある場合、人材確保の観点からも、他の公益事業の水準も勘案するなど、総合的に判断することが必要ではないか。

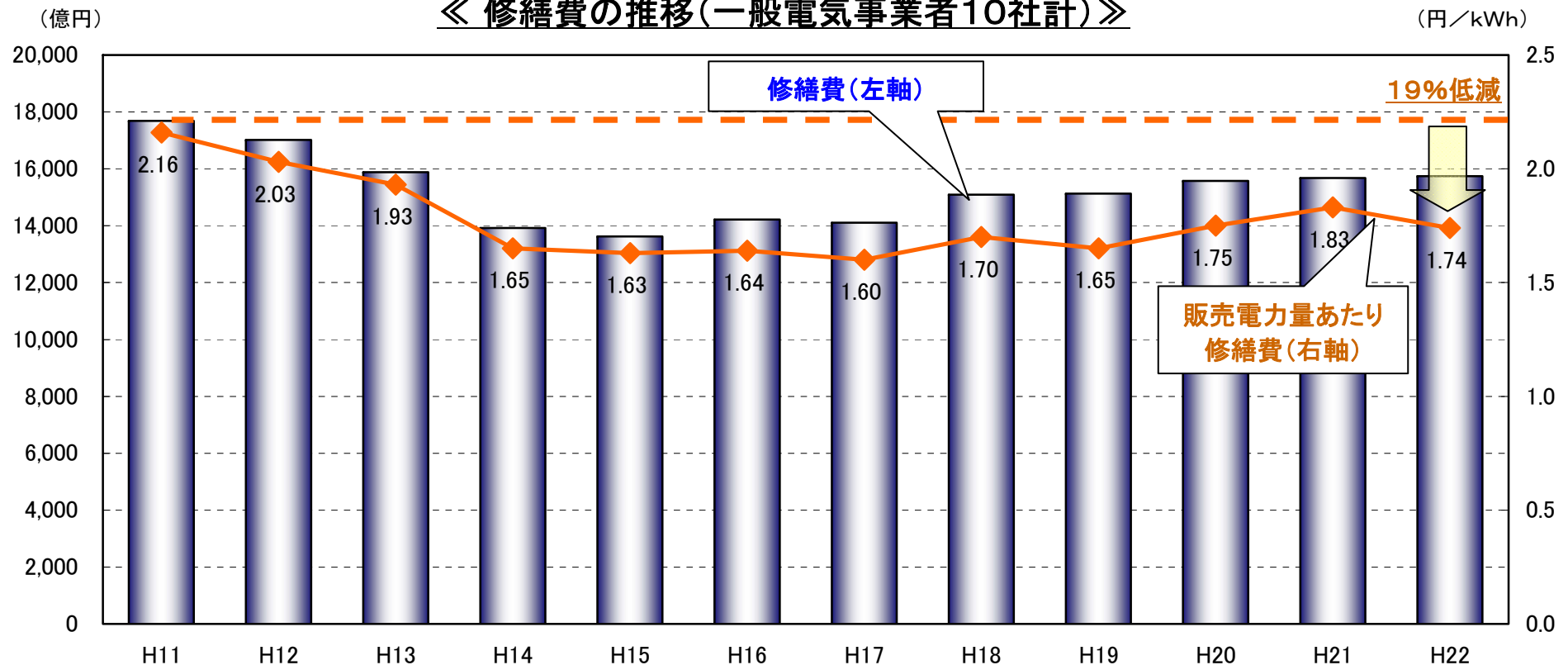
## 2-3. 修繕費の効率化

- 設備保全の効率化により修繕費を削減。近年は、電力設備の高経年化対策等による負担が増加。
- 災害等の影響により、大きく収支が悪化することが懸念される場合、設備の安全性・信頼性に留意しながら、一時的な繰り延べ等を実施。



販売電力量あたり修繕費：19%低減（平成11年度比）

《 修繕費の推移（一般電気事業者10社計） 》



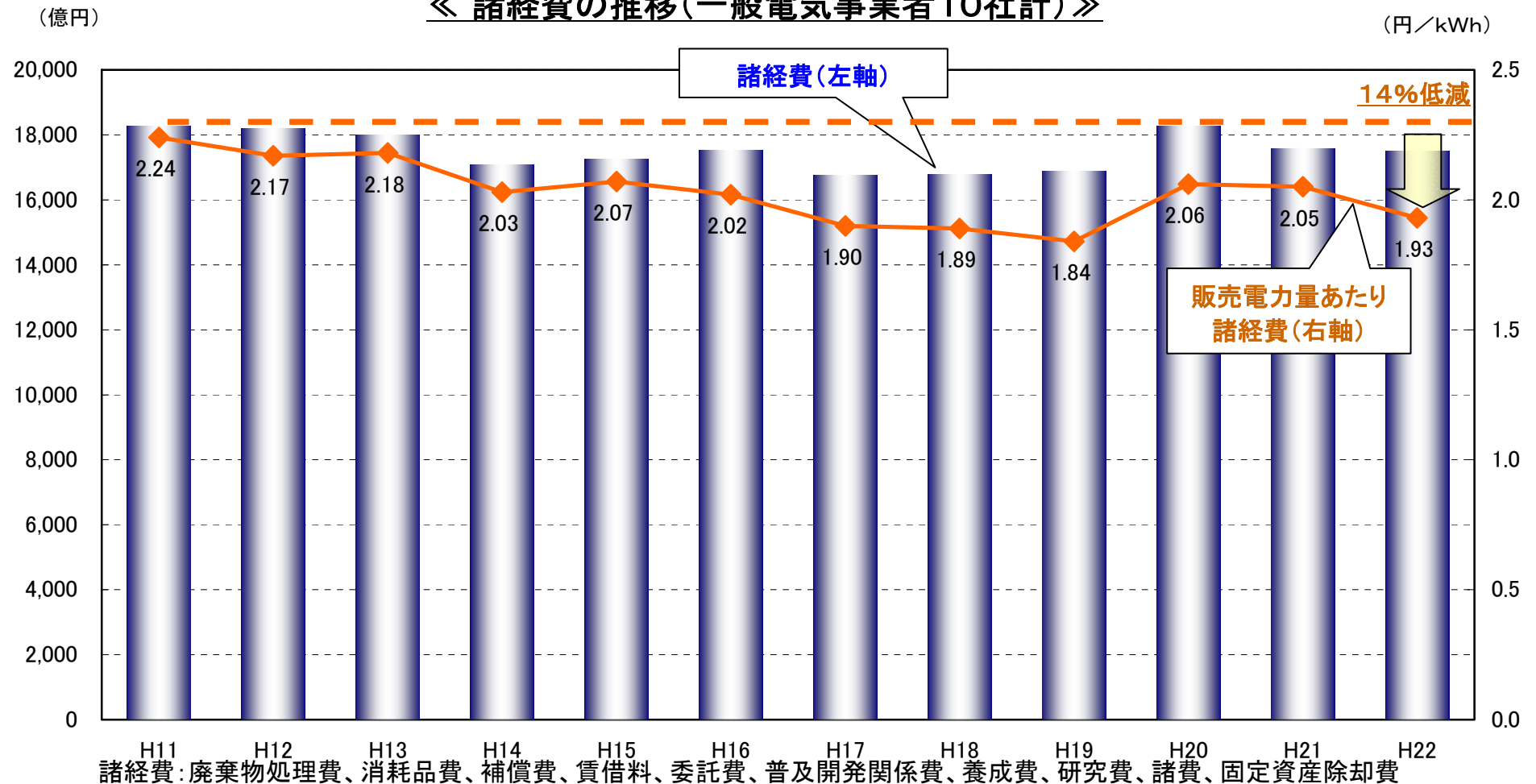
## 2-4-1. 諸経費の効率化

■ 業務運営の効率化やITの活用などにより諸経費を削減。



販売電力量あたり諸経費: 14%低減(平成11年度比)

《 諸経費の推移(一般電気事業者10社計) 》



## 2-4-2. 寄付金について

- 民間企業として、CSRの観点から、地域社会の発展に向けた積極的な貢献活動は当然のことながら必要。
- 加えて、ユニバーサルサービスを提供している電気事業は、発電所、送電線・配電線などの、電力供給設備を様々な地域に配置する必要があり、安定供給を果たすためには、地域社会からのご理解が必要不可欠。
- そのため、電気事業者は、より地域社会に密着した経営が必要であり、寄付金は地域貢献・社会貢献に係る費用として、一定程度必要。

## 2-4-3. 事業団体費について

- 業界全般に係る共通の課題については、企業単体ではなく、業界全体として取り組むことが効率的であること等を踏まえ、団体を設立して対応。
- 加えて、電気事業法に規定された送配電等業務支援機関にも会員参加。
- こうした団体の運営コストは、事業全般の円滑な業務運営に資する費用として必要。

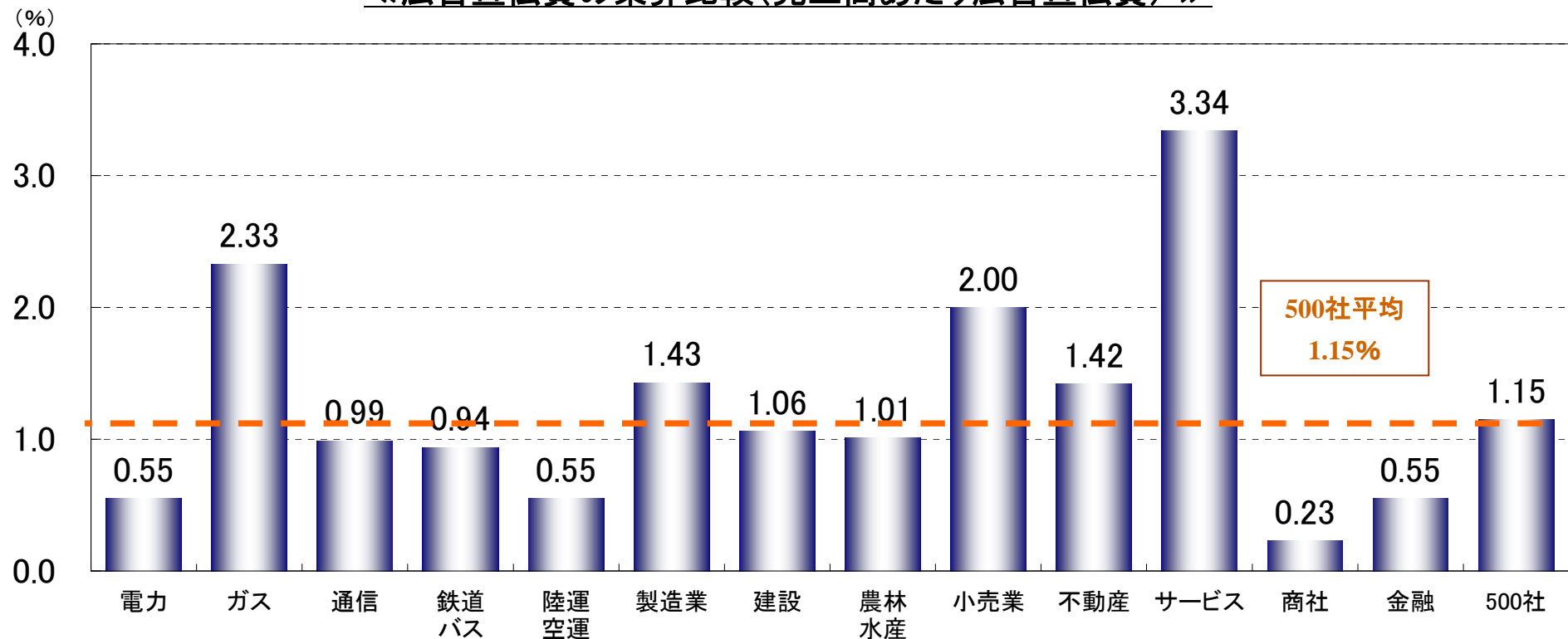
### 《主な事業団体費の拠出先》

団体名	設立の目的
電気事業連合会	電気事業の健全な発展を図り、もって我が国の経済の発展と国民生活の向上に寄与。
日本原子力技術協会	技術基盤の整備、自主保安活動の促進を行い、原子力のより一層の安全確保を目指し、これにより、原子力産業の活性化に貢献。
海外再処理委員会	英仏との使用済原子燃料の再処理契約・海外再処理に伴う輸送契約に関し、電力10社の窓口として英仏事業者との契約交渉・契約履行の補助や各社間の調整を行う。また、実輸送時には電力輸送本部としての役割を負う。
海外電力調査会	海外の電気事業に関する調査研究、電気事業に関する海外の関係機関、団体との交流及び協力等を行うことにより、我が国電気事業の運営に資するとともに、国際協力の推進に寄与。
電力系統利用協議会 (電気事業法に規定された 送配電等業務支援機関)	送配電利用における公平性・透明性を確保すべく、一般電気事業者が行う送配電等業務の円滑な実施を支援。

## 2-4-4. 広告宣伝費について

- 各種媒体を活用した理解促進活動は、電気事業の円滑な業務運営に必要。
- 電気の安定供給や電気料金など、電気事業全般に対する社会の皆さまの関心が高まっている現状において、その必要性はより高まっている。

《広告宣伝費の業界比較(売上高あたり広告宣伝費)》



出典:「有力企業の広告宣伝費」日経広告研究所



### 3. 負荷平準化

## 3-1. 負荷平準化について

- エコキュートといった高効率機器の普及促進などによる負荷平準化は、電力設備の効率的な形成・運用による供給コストの低減、ひいては料金の低廉化に確実に貢献するなど、電気利用者全体にメリット。
- これまでの審議会等における議論においても、さらなる負荷平準化の推進が求められてきており、その中において、「電気事業者による負荷平準化のために支出する費用の原価算入」も認められてきた。

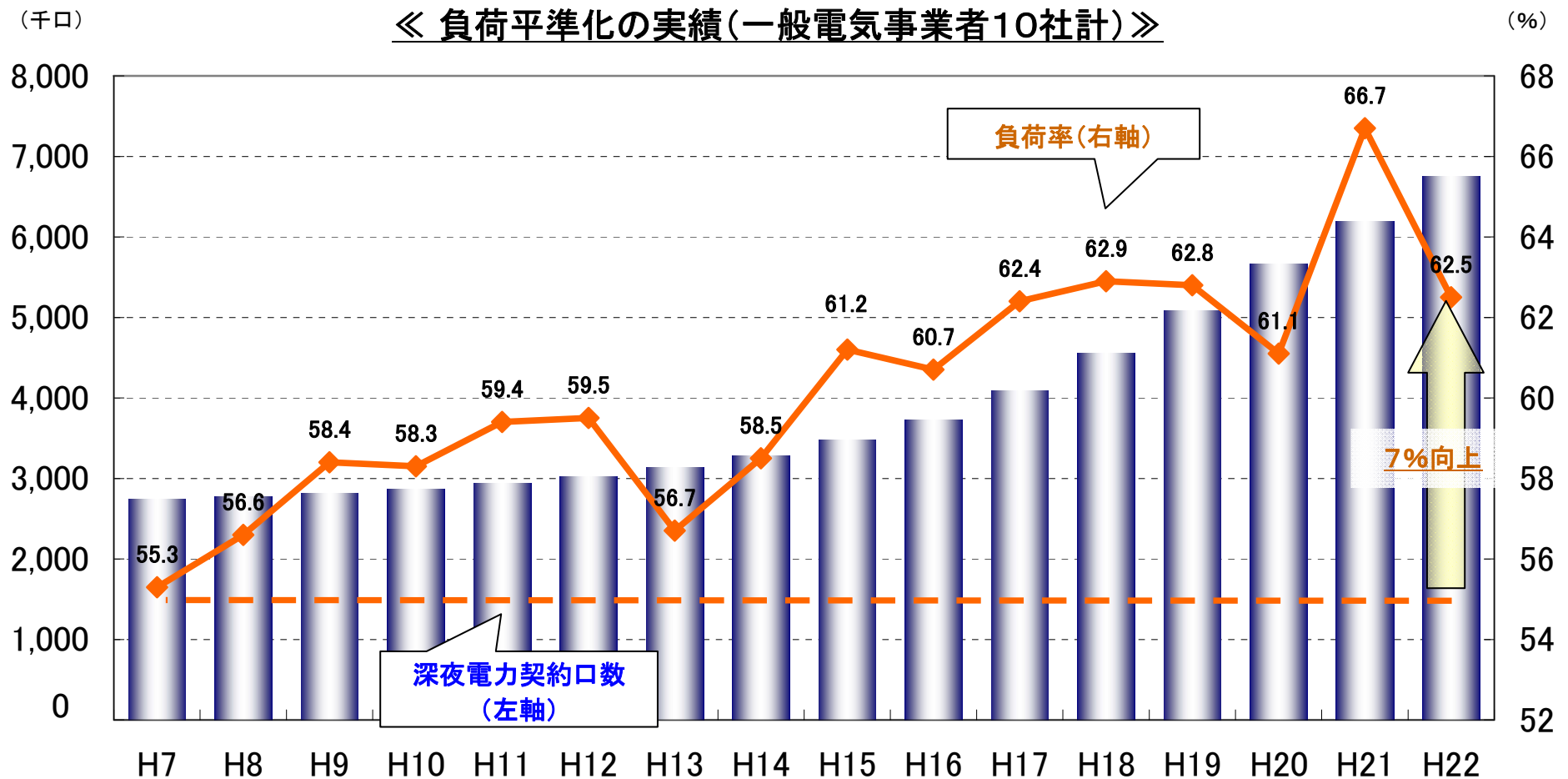
### 《電気事業審議会料金制度部会中間報告(抜粋)(平成7年7月24日)》

- ・ 電気料金の低廉化のためには、電気事業者の経営効率化の取り組みと並び負荷平準化を通じて供給コストの低廉化を図ることが必要である。このため、料金の多様化・弾力化を通じて需要家の選択の幅を広げ、需要家による電気の効率的な使用を促し、負荷平準化を進めるべきとの認識から
  - ①負荷平準化のための料金制度への届出制の導入
  - ②料金制度上の措置及び電気事業者による負荷平準化促進のために支出する費用の原価算入
  - ③季節別時間帯別料金制度の大口業務用需要からの適用拡大を提言。
- ・ 負荷平準化のための料金制度については、負荷平準化が困難な需要家に適用した場合の影響も考慮し、引き続き選択制にとどめることが適当。

## 3-2. 負荷平準化の実績

■ 電気事業者は、選択約款の充実や、負荷平準化に資する機器の普及促進に取り組んできたところ。

➡ 負荷率:約7%向上 (平成7年度比)

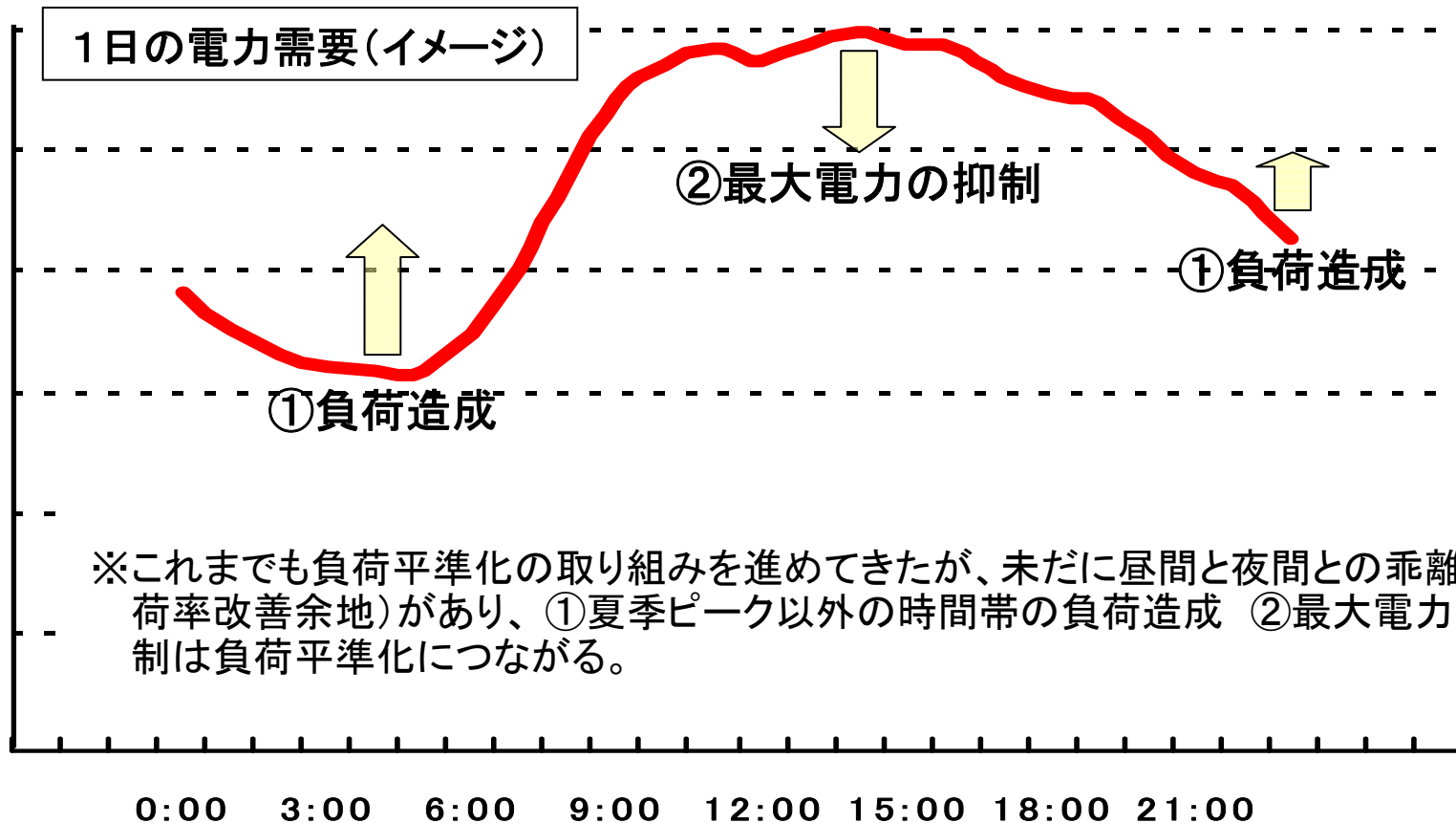


## (参考) 負荷平準化(負荷率改善)実現の手段

年負荷率の改善のためには、

- ①夏季ピーク以外の時間帯の負荷造成 ②最大電力の抑制 が必要。

$$\text{年負荷率} = \frac{\text{年間電力量①}}{\text{最大電力②} \times 24\text{h} \times 365\text{日}}$$



## 4. 効率化成果の還元・財務体質の強化

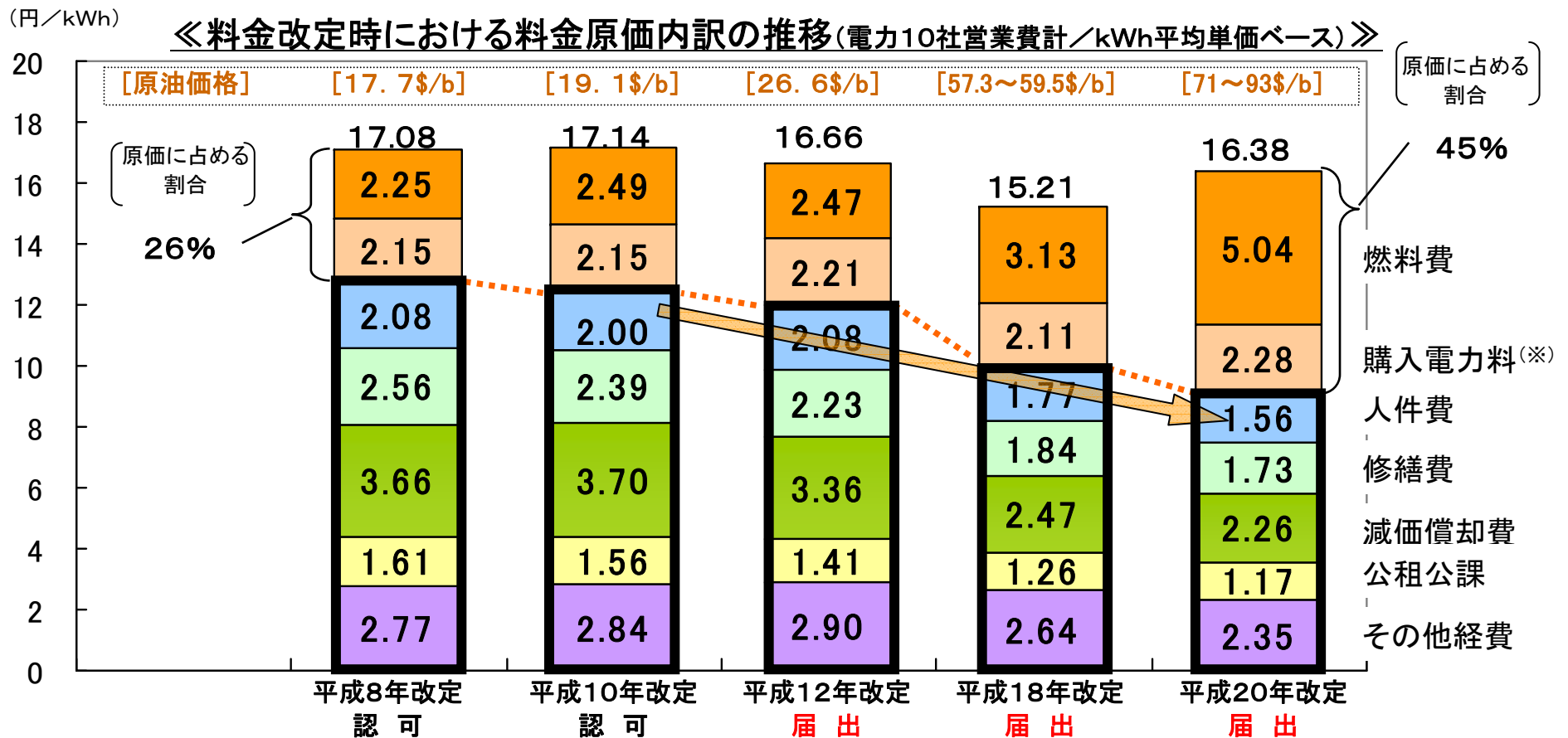
## 4-1-1. 効率化成果の還元(料金引下げ)

■ 平成12年以降、これまで5回にわたり、単純累計で約2割の料金引下げを実施。

実施日	改定率(規制部門) (%)	為替レート (円/\$)	原油CIF (\$/b)	
平成12年10月	10社平均▲5.42	107	26.6	①12年改定
平成14年4月	東京 ▲7.02	122	22.5	
平成14年7月	東北 ▲7.10	132	19.9	②14年改定
平成14年9月	中部 ▲6.18	129	24.9	
平成14年10月	北海道▲5.39 北陸 ▲5.32 関西 ▲5.35 中国 ▲5.72 四国 ▲5.22 九州 ▲5.21 沖縄 ▲5.79	129	24.9	
平成16年10月	東京 ▲5.21	109	34.8	③16~17年改定
平成17年1月	東北 ▲4.23 中部 ▲5.94 九州 ▲5.46	110	38.5	
平成17年4月	北海道▲4.04 北陸 ▲4.05 関西 ▲4.53 中国 ▲3.53 四国 ▲4.23	110	38.5	
平成17年7月	沖縄 ▲3.27	104	40.7	
平成18年4月	東京 ▲4.01 中部 ▲3.79 関西 ▲2.91 九州 ▲3.71	117	57.3	
平成18年7月	北海道▲2.85 東北 ▲3.05 北陸 ▲2.65 中国 ▲2.51 四国 ▲2.57 沖縄 ▲3.24	117	59.5	④18年改定
平成20年3月	北陸 —	119	71	
平成20年4月	中部 ▲0.80	113	82.9	⑤20年改定
平成20年9月	北海道 — 東北 — 東京 — 関西 ▲0.34 中国 ▲1.00 四国 ▲1.02 九州 ▲1.18 沖縄 ▲0.45	107	93	

## 4-1-2. 料金原価内訳の推移

- 経済産業省令(※)に基づき、経営効率化による人件費、修繕費、減価償却費などの削減を確実に料金原価に反映。 (※)一般電気事業供給約款料金算定規則
- 近年は、燃料価格の上昇により燃料費、購入電力料が増加。

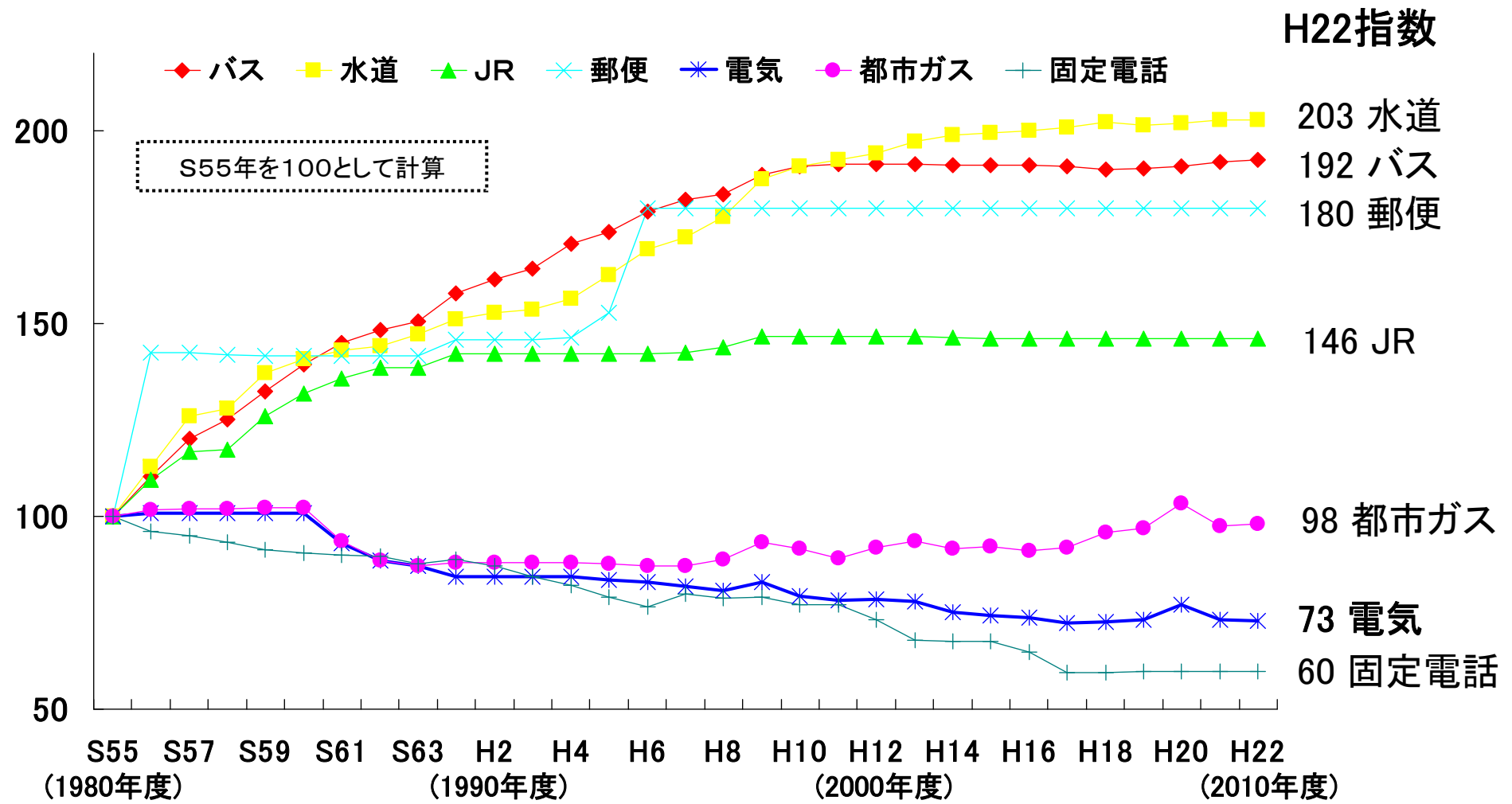


出典: 経済産業省「電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議」資料より作成

(※)IPPや他電力会社等から購入する電力に対する支払い。

# (参考) 公共料金の推移

化石燃料価格が高騰している状況の中、他の公共料金に比べて、電気料金は引下げに取り組んできたところ。

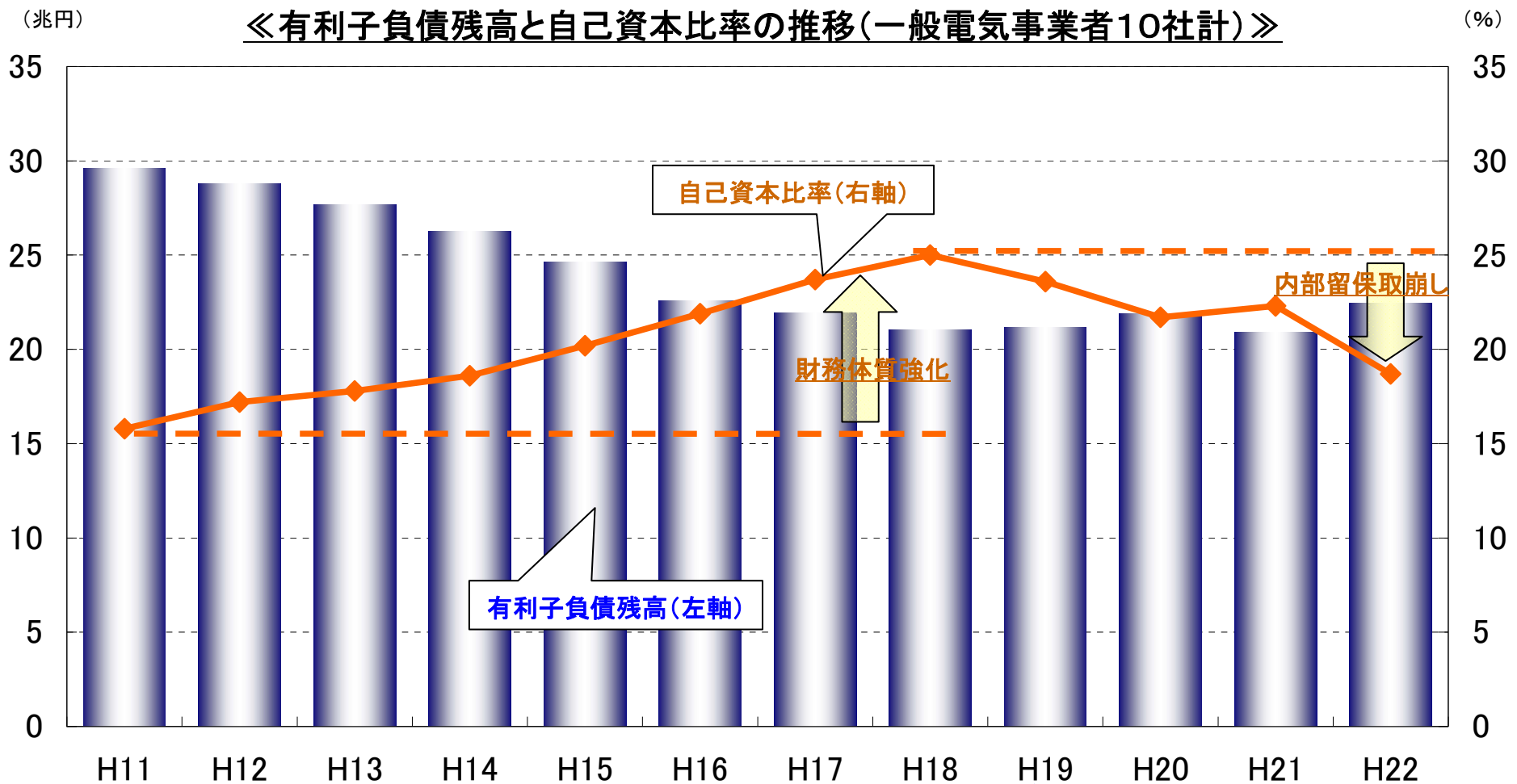


出典:「消費者物価指数」総務省統計局



## 4-2. 財務体質の強化

- 効率化成果の一部を内部留保することで財務体質を強化し、資金調達コストを抑制することで、電気料金を中長期的に安定化・低廉化。
- また、収支悪化のタイミングにおいても内部留保を取り崩すことにより、値上げを回避。



## 5. 情報公開

## 5-1. 情報公開(電気料金)

- 電気料金の内容や、電気事業者の経営努力については、情報公開ガイドラインに基づき、「経営効率化計画」や「定期的評価」等でご説明してきたところ。
- しかしながら、最近お客さまからいただくご意見を踏まえると、事業者としてお客さまに十分ご理解いただけるための「伝わる」努力が足りなかったのではと真摯に受け止め。
- 今後は、有識者会議でのご指摘も踏まえ、お客さまによりご理解いただけるよう、更なる情報公開に努力。

### 《経営効率化計画の概要(H23年度関西電力)》

1. 設備形成、設備運用・保全の効率化
  - (1) 資産効率の向上
  - (2) 修繕費等の抑制
2. 資材調達コストの低減
3. 燃料調達コストの低減
4. 業務運営の効率化
  - (1) 新計量システムの試験導入
  - (2) ITの活用による効率化
5. 負荷平準化への取組み

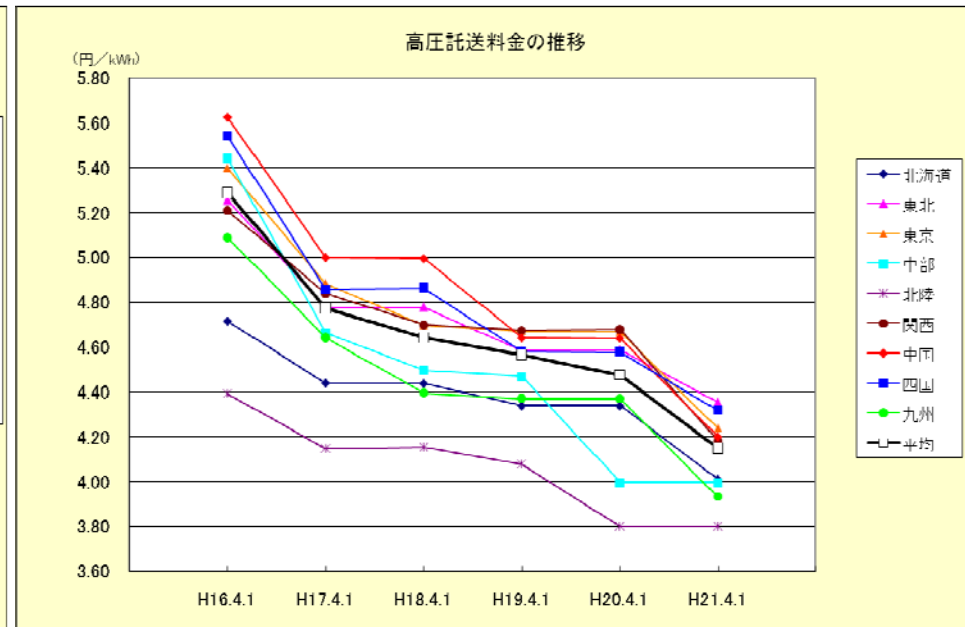
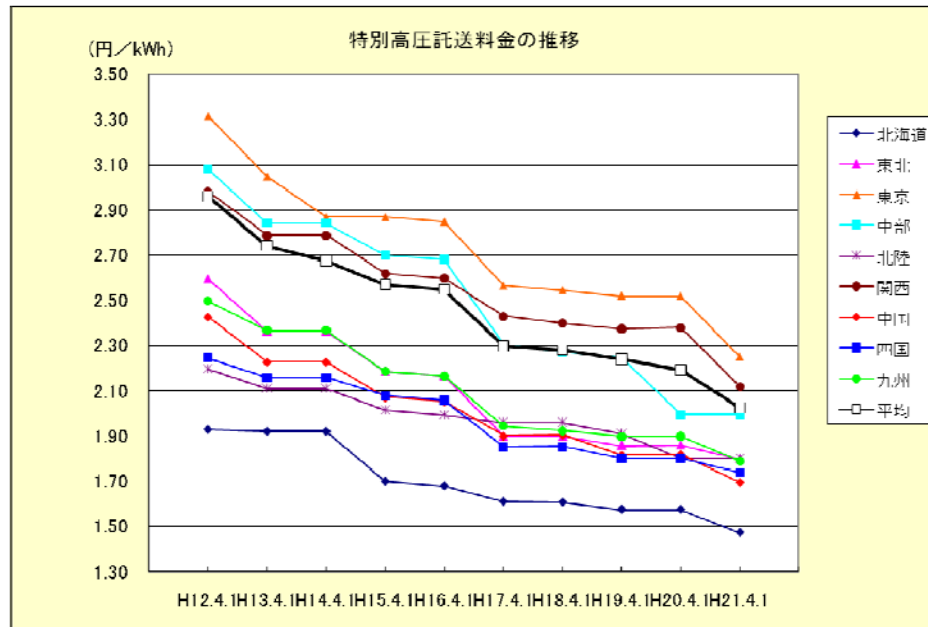
### 《定期的評価の概要(H22年度関西電力)》

1. 最近5カ年の収支状況について  
[平成22年度の収支状況]  
<参考:平成18年度～平成21年度の各年度別収支の主な特徴>
2. 経営効率化の実施状況について
3. 平成23年度の収支見通しについて  
電気料金については、今後の燃料価格や景気の動向など不透明な部分が多いことに加え、福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全性向上対策や、電源・流通設備における高経年化対策により設備投資等の増加が見込まれることなどから、経営効率化に努め、当面は現行料金を維持してまいりたいと考えております。

## 5-2. 情報公開(託送料金)

- 託送料金は、経済産業省令(※)に基づき算定。PPSの各事業者様も一般電気事業者と同額をご負担。(※)一般電気事業託送供給約款料金算定規則
- 電気事業者は、経営効率化の推進等を反映し料金水準を順次低減させてきたところ。
- 経済産業省令に基づいて算定された託送部門の収支を、各社ホームページにて公表するなど、ガイドラインに基づき情報公開に努めてきたが、有識者会議でのご指摘も踏まえ真摯に対応。

### 《 託送料金の推移 》



※平均の数値は、沖縄電力を除く9社の加重平均。  
 ・託送料金は、基本料金と従量料金の和を総託送電力量で除した平均単価。

出典: 電気事業分科会 市場監視小委員会(第7回)

## 6. おわりに

## 6. まとめ

- 総括原価方式を中心とする料金制度は、社会の変化・要請に応え、電気事業法の目的である「電気の利用者の利益を保護」「電気事業の健全な発達」の両立を図るため、事業者の自主的効率化努力を促すような料金制度上の仕組みを導入するなど、様々な制度改革を経てきたところ。
- このような制度改革に応じ、電気事業者としては、経営全般にわたる更なる効率化や負荷平準化を推進するとともに、各費用について、過去のご議論なども踏まえ、合理的な理由に基づき支出してきたところ。
- また、経営効率化の成果については、電気事業者として、電気料金・託送料金の引下げを通じて、自主的にお客さまに還元するとともに、財務体質の強化による、電気料金の中長期的な安定化・低廉化も図ってきたところ。今後とも、低廉な電気を安定してお届けするために、有識者会議でのご指摘も踏まえ、弛まぬ効率化に努めてまいり所存。
- なお、こうした電気事業者の取り組みについては、情報公開ガイドラインに基づき、ご説明してきたところであるが、有識者会議でのご指摘も踏まえ、お客さまによりご理解いただけるよう、更なる情報公開に努める。
- 電気料金制度・運用の見直しにあたっては、事業者の創意工夫・自助努力が引き続き発揮できるような制度設計を期待。